

CONTENTS

中国ニュース 7.16-7.23..... 2
 戦国古戦場踏破実習で経営能力を磨く 小島 正憲..... 7
 【中国経済最新統計】 10

中国ニュース 7.16-7.23

HEADLINES

- 中米初の全面経済対話を開催
- 中国政府九部門、大中都市賃貸住宅市場の発展加速化について通達
- 中国政府多部門がアグリツーリズムを促進、今年 5,500 千億元を投資
- 世界「ソフトパワー」ランキング発表、中国は順位上昇、トップはフランス
- 中国の 1 万人あたり発明特許保有件数、8.9 件に
- 中国の WIA-FA 技術、国際標準を規範化
- 中国の新種じゃがいもの生産量、世界記録を更新
- 北極事業化観測、中国が初実施へ
- 上半期、欧州への観光客が 65%増加
- 高所得層の 6 割以上が中国経済に楽観的な見方

中米初の全面経済対話を開催



【新華網 7月23日】中国とアメリカは19日にワシントンで、初となる全面経済対話を行った。汪洋副首相、アメリカのマヌーチン財政相、ロス商務相の三者共同で主宰し、合わせて15人の高官が参加した。会談では

サービス業、中米経済協力に関する100日計画と1年計画、グローバル経済とガバナンス、マクロ経済政策、貿易と投資、ハイテク製品の貿易、農業協力など、幅広い議題について踏み込んだ意見交換をした。さらに対話期間中、汪副首相はアメリカのマヌーチン財政相、ロス商務相らと小範囲会談を数回行い、両国間の重要経済貿易についても意見を交わした。今回の会談を通じて、相手国の政策への理解や相違点の認識を深めたと見られている。また、問題解決に向けたスケジュール、ロードマップなどを探り、一部の問題については共通認識に達することができ、当初の目的を達成したとしている。

中国政府九部門、大中都市賃貸住宅市場の発展加速化について通達

【国土部 7月21日】18日、中国住宅・都市農村建設部(住建部)は国家發展改革委員会、公安部、財政部、国土資源部、人民銀行、税務総局、工商総局、証監会の八の政府部門と共同で「人口純流入大中都市の賃貸住宅市場発展の加速化に関する通知」を下達し、人口流入の多い大中都市における賃貸住宅市場の発展加速化について指示した。「通知」によると、現在、全国の大中都市へ流入する新市民は非常に多く、賃貸住宅への需要が高まっている。同時に、人口が常に流入するいくつかの大中都市においては、賃貸住宅の総量が不足して市場秩序が乱れ、政策支援システムに不備があるといった問題が存在する。そのため、賃貸住宅が都市住民、特に新市民の住宅問題を解決するのに十分な作用を発揮するに至っていない。このため、「通知」は明確に次のことを要求している。人口流入の多い大中都市は関連する国有企業が賃貸住宅企業に転身することを支持すること。その上で、国有企業が家賃・貸借期間を安定化させ、空いている住宅を賃貸住宅として積極的に活用し、賃貸住宅の有効的な供給を増加させること等で、模範を示す作用を十分に発揮させなければならない。現在、住建部はすでに関連する部門とともに、広州・深セン・南京・杭州・アモイ・武漢・成都・瀋陽・合肥・鄭州・佛山・肇慶などの12の都市を賃貸住宅政策を展開する試験都市として選んだ。

中国政府多部門がアグリツーリズムを促進、今年5,500千億元を投資

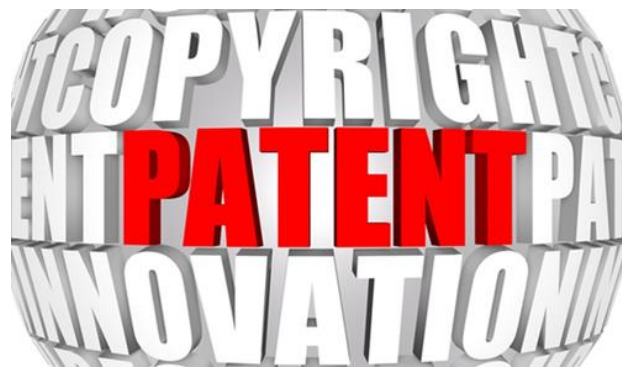
【中国網 7月19日】發改委、工信部、財政部など14の政府部門が先日、共同で「アグリツーリズムの発展と質の向上に関する行動計画」を發布した。ここ数年、観光業は中国の市場化のレベルが最も高い業界の一つとして、次第に国民経済の重要産業となっている。アグリツーリズムは住民の日増しに増加する都市周辺の短期間リゾートの需要の増長に伴い、一般の旅行業態を超える強い活力を持った産業となってきた。計画によると、2017年のうちに全国アグリツーリズムへの投資額を5,500千億元まで高め、年間農村来訪数を25億人以上にする。アグリツーリズムの旅客の消費規模を1.4兆元にまで増やし、900万の農家に利益をもたらす。

世界「ソフトパワー」ランキング発表、中国は順位上昇、トップはフランス

【人民網 7月19日】英・ポートランド社と米・南カリフォルニア大学はこのほど、「ソフ

トパワー30」研究報告を共同で発表した。これによると、昨年トップだった米国は第3位に後退した。フランスが米国・英国を上回り、ソフトパワーランキング首位の座を占めた。フランスのメディアによると、同ランキングの発表が始まった2015年以来、米国が順位を下げたのは今回が初めてという。一方、昨年第28位だった中国の影響力は、第25位にじわじわと上昇した。また、調査報告は、「中国の主な『ソフトパワー資産』は文化であり、芸術・スポーツ・観光分野で業績をあげ、数百校の『孔子学院』を設立し、ブランドを普及させた」と強調している。ランキング編纂者は、「中国は引き続き、イノベーション・調査研究に対する資金投入の面でハイレベルを維持している。これにより、中国ブランドの国際影響力は高まり続けている」と指摘した。

中国の1万人あたり発明特許保有件数、8.9件に



【経済日報 7月21日】国家知識産権局(知財局)は20日、今年上半期の主要活動統計データを発表した。2017年6月末時点で、中国国内(香港・マカオ・台湾地区を除く)の発明特許保有件数は122万7000件に達し、

1万人あたりで8.9件となった。新華社が伝えた。データによると、今年上半期の中国の発明特許出願件数は、前年同期比6.1%増の56万5000件に達した。取得件数は20万9000件で、うち国内発明特許は16万件。国家知識産権局の胡文輝報道官は、今年上半期の各種統計データは、主に次の3つの特徴を示したと分析した。まず、国内発明特許保有件数が安定増となった。次に、国家重点エリアの特許配置状況が良好となった。今年上半期の北京・天津・河北省の発明特許保有件数は23.6%増の23万件に達し、国内の18.7%を占めた。長江経済ベルト各省・直轄市は22.0%増の55万1000件で、国内の44.9%を占めた。最後に、中国人による国際特許出願件数が安定増となった。今年上半期、特許協力条約(PCT)の国際出願制度に基づく中国人の特許出願件数は、15.3%増の2万件に達した。

中国のWIA-FA技術、国際標準を規範化

【湖北日報 7月18日】中国科学院瀋陽自動化研究所が発表した情報によると、中

国が自主開発した工場自動化応用向けの高速現場ワイヤレスネットワーク技術規範(WIA-FA)が先ごろ、国際電気標準会議(IEC)標準になった。これは世界初の工場自動化高速制御・応用向けのワイヤレス技術標準であり、中国工業自動化ワイヤレスネットワーク技術が国際自動化分野で広く認められたことを意味する。中国工業IoT(モノのインターネット)技術の重大な研究成果である WIA-FA は関連製品の研究開発と応用を規範化し、開発期間を短縮し、開発費を削減し、関連製品の生産・使用リスクを引き下げる。これは中国工業自動化製品の国際市場進出、特に中国のスマート製造にハイエンドなソリューションプランをもたらし、中国製造業のモデルチェンジ・アップグレードの促進に対して重要な意義を持つ。

中国の新種じゃがいもの生産量、世界記録を更新



【中国農業網 7月19日】国家じゃがいも技術研究センターは先ほど、国内の関連部門と専門家を集め、山東省の高密、膠州、昌邑、平度などの農家26世帯が栽培する「希森6号」じゃがいもの生産量をその生産地で調べた。その結果、15世帯の1畝(0.06ヘクタール)当たり生産量は平均8トン以上に達し、最高で9.38トンにのぼり世界記録を更新した。「希森6号」は希森じゃがいも産業集団が11年の難関を突破したことにより自主開発したじゃがいも新品種で、2016年に品種審査、国家品種鑑定に合格した。その誕生により、フライドポテト加工用の黄色い品種がないという国内の歴史に終止符が打たれた。

北極事業化観測、中国が初実施へ

【科技日報 7月20日】極地観測船「雪竜号」に20日に乗船した中国第8回北極科学観測隊が上海極地観測国内基地埠頭から出港し、北極の科学観測任務に向かった。今回の観測隊は96人からなり、観測航行距離は83日間、1万9000カイリ以上に達し、10月10日に上海港に帰還する予定だ。今回の北極科学観測は、中国が初めて実施する北極事業化観測任務である。内容にはマイクロプラスチック、酸化などが含まれ、いずれも初の試みだ。将来的には長期観測態勢を整え、系統的・全面

的・連続的・標準化した建設を行い、北極環境の長期業務化観測・建設作業を推進する。北極科学調査の頻度も年に1回とその頻度を高め、北極観測・開発事業で世界を猛追する。

上半期、欧州への観光客が65%増加

【新華網 7月20日】中国人の欧州旅行が今年になり再びブームを迎えている。中国観光研究院はこのほどオンライン旅行予約サイトの携程旅遊、旅行会社の華遠国際旅遊有限公司と共同で「上半期欧州訪問旅行情勢報告」を発表した。関連の取引データをみると、2017年上半期の欧州への観光客は前年同期比65%の増加を達成し、このうち団体ツアーは同81%増加という高い伸びを示し、現地で申し込む団体ツアーは倍増して、103%の増加率を達成した。同報告によると、団体ツアーは引き続き欧州旅行の主要スタイルで、中国人の85%が団体を選ぶ。個人旅行を選択する人は15%にとどまるが、増加率は高く、規模は同26%増加した。17年上半期の海外旅行の好調さをふまえると、今年の欧州への観光客はのべ550万人に達し、欧州は中国人観光客の海外旅行で東南アジアと東アジアに続く3番目の目的地になるとみられる。

高所得層の6割以上が中国経済に楽観的な見方

【経済参考報 7月20日】胡潤研究院と移民サービス企業・匯加移民がこのほど共同で発表した「2017年中国投資移民白書」によると、高所得層の60%以上が今後3年間の中国経済の発展に楽観的な態度を示したという。この報告は同研究院と匯加が2017年4月から7月にかけて、資産1千万～2億元の中国の高所得層304人を対象に行った専門的な調査研究に基づいている。同報告によると、高所得層の60%以上が今後3年間の中国経済の発展に楽観的かつ慎重な見方を示し、「中国経済は引き続き高速で発展していく」とした人も22%に上った。また34%の人が、「国内で別の都市に移り住むことを検討中」と答え、その主な原因では、「居住地の環境汚染が深刻」が52%、「教育の質が理想に届いていない」が44%、「理想的な環境で暮らしたい」が37%、「食品の安全を考えて」が24%、「医療水準」が21%と多数を占めた。国内で居住する都市を選ぶ際には、「経済の発達した一線都市(北京、上海、深セン)を選ぶ」とした人が46%に上った。

戦国古戦場踏破実習で経営能力を磨く

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事
株式会社小島衣料オーナー
東アジアセンター外部研究員
小島正憲

1. 今、なぜ、戦国古戦場踏破実習なのか？

私は30代のころ、元陸軍大尉に師事していたことがあり、そのとき、休みの日になると、先生に連れられて日本各地の戦国古戦場に行っていた。そしてそこで、戦国武将の心構えや心情を教えられた。それは、その後の私の経営者人生におおいに役だった。その古戦場踏破実習は、国内だけでは飽き足らず、海外にまで足を伸ばすことになり、ナポレオンの戦跡を訪ねて、フランス・イタリア・オーストリア・東ドイツ・チェコスロバキア・ロシア・エジプト・ベルギーなどを、先生の鞆持ちをしながら、3年かけて回った。38歳のとき、私はこれらの経験をまとめて、中部経済新聞に「経営者の能力論 歴史と兵法に学ぶ」（60回連載）を書いた。50代になって、私の主戦場が中国になってからは、毛沢東の長征の跡を、全部、踏破した。毛沢東が秋収蜂起のとき拘束された場所、安源炭鉱跡、西路軍の壊滅跡、延安の劉志丹の殺害現場などには、中国人でも行っている人は少ないだろう。

今、多くの戦国古戦場は忘れ去られようとしているし、現地を案内し、戦国武将の心情を経営者に必要な能力と重ね合わせながら、説明できる人もほとんど姿を消しつつある。私は70歳を迎えて現役を引退したが、まだまだ戦国古戦場を駆け抜く体力と、現地で戦国武将の生き様を語る知力を有している。しかし、私もいつ何時、この世から消え去ってもおかしくない年齢になってきた。私は今、この私の戦国古戦場踏破体験と経営者としての人生観を、できるだけ早期に、若者に受け継ぎたいと思っている。若きころ、経営学者から、「兵法経営など、現代の経営には役に立たない」といつも笑われた。しかし私は実際に、孫子や韓非子、マキャベリなどの論理を学び、それらを戦国古戦場で体験したことによって、海外ビジネス戦場で、華僑や印僑、ユダヤ商人などと互角に渡り合うことができた。おそらく現代経営学だけでは、それは無理だっただろう。

日本社会は、未曾有の超高齢社会を迎えようとしている。そして高齢者と若者の間で、世代間闘争が勃発することが予想されている。高齢者はそれを未然に防がねばならない。また高齢者は体力・気力・知力ともに、まだ現役並みであるにもかかわらず、社会での活躍の場を閉ざされている。それだからこそ高齢者は現役世代に席を譲りながら、同時に社会に貢献できる自らの席を作り出さねばならない。さらに老後の資金の心配をするのではなく、惜しみなく、若者たちにそれを還元するべきである。そのような高齢者のモデルケースを作り出すことが、今、高齢者に求められている。

2. 戦国古戦場踏破実習の目的

- ①戦国古戦場に立ち、当時の武将の気概や心情を体感し、経営者に必要な能力を学ぶ。
- ②忘れ去られて行く戦国古戦場を、現地を熟知している高齢者から、若者が学ぶ。
- ③高齢者は、若者の足手まといにならずに、戦国古戦場を踏破する体力と知力を養う。
- ④若者は、高齢者と共に戦国古戦場を踏破することで、高齢者との間の違和感を消す。

※戦国古戦場踏破実習の参加資格は、70歳台の高齢者（有料）、20歳台の若者（無料。場合によっては補助金支給）。

3. 戦国古戦場踏破実習計画

- | | | |
|-----|--------------------|--------------------------------------|
| 第1回 | 桶狭間合戦 | 織田信長から「孤独をこよなく愛する力」・「決断力」・情報収集力」を学ぶ。 |
| 第2回 | 金ヶ崎の撤退・姉川の戦い | 織田信長から「撤退力」、「部下を見捨てる力」を学ぶ。 |
| 第3回 | 長島一向一揆との戦い・比叡山焼き討ち | 織田信長から「神仏を頼らない力」を学ぶ。 |
| 第4回 | 三方原の戦い | 徳川家康から「内省力」を学ぶ。 |
| 第5回 | 長篠の戦い | 織田信長から「革新力」を、武田勝頼から「後継者に必要な力」を学ぶ。 |
| 第6回 | 本能寺の変・山崎の合戦 | 織田信長から「油断・慢心」を、豊臣秀吉から「逆転力」を学ぶ。 |

- 第7回 伊賀越え 徳川家康から「撤退力」・「運命力」を学ぶ。
- 第8回 賤ヶ岳の戦い 豊臣秀吉から「人心掌握力」を学ぶ。
- 第9回 小牧長久手の戦い 豊臣秀吉から「妥協する力」を、徳川家康から「持久力」・「先見力」を学ぶ。
- 第10回 小田原城攻め 北条軍から「成功体験を捨てる力」を学ぶ。
- 第11回 関ヶ原合戦 石田三成と徳川家康から「人心掌握力」を、参戦武将から「決断力」を学ぶ。
- 第12回 大阪冬・夏の陣 徳川家康から「執着力」を学ぶ。また徳川軍から「組織の弛緩」を学ぶ。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 _米)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
2014年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
2015年	6.9	5.9	10.7	1.4	9.7	6024	-9.8	-14.4	11.0	0.8	11.9	15.0
5月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6
11月		6.2	11.2	1.5	10.8	541	-7.2	-9.2	27.7	0.0	13.7	15.3
12月	6.8	5.9	11.1	1.6	6.8	594	-1.7	-7.6	17.2	-45.1	13.3	15.0
2016年												
1月			10.3	1.8	18.0	633	-11.5	-18.8	14.1	-2.1	14.0	15.2
2月			10.2	2.3		326	-25.4	-13.8	-11.3	-1.3	13.3	14.7
3月	6.7	6.8	10.5	2.3	11.2	299	11.2	-7.4	26.1	4.0	13.4	14.7
4月		6.0	10.1	2.3	10.1	456	-2.0	-10.5	21.4	2.9	12.8	14.4
5月		6.0	10.0	2.0	7.4	500	-4.7	-0.1	43.6	-4.8	11.8	14.4
6月	6.7	6.2	10.6	1.9	7.3	479	-6.1	-9.0	8.5	4.4	11.8	14.3
7月		6.0	10.2	1.8	3.9	502	-6.4	-12.9	-3.8	-6.2	10.2	12.9
8月		6.3	10.6	1.3	8.2	520	-3.2	1.4	13.2	0.5	11.4	13.0
9月	6.7	6.1	10.7	1.9	9.0	420	-10.2	-1.9	27.9	-3.6	11.5	13.0
10月		6.1	10.0	2.1	8.8	488	-7.4	-1.3	-36.9	0.4	11.6	13.1
11月		6.2	10.8	2.3	8.8	442	-1.5	4.6	-32.4	-4.6	11.4	13.1
12月	6.8	6.0	10.9	2.1	6.5	407	-6.4	2.6	21.1	-627.7	11.3	13.5
1月				2.5	16.1	513	3.1	15.4	5.4	-6.2	11.3	12.6
2月				0.8		-91	-4.8	38.1	33.3	-242.1	11.1	13.0
3月	6.9	7.6	10.9	0.9	9.5	239	12.3	19.6	-1.4	1.6	10.6	12.4
4月		6.5	10.7	1.2	8.1	380	4.2	11.6	42.7	-9.8	10.5	12.9
5月		6.5	10.7	1.5	7.8	408	5.5	14.6	-5.4	-8.7	9.6	12.9
6月	6.9	7.6	11.0	1.5	8.8	4289	9.1	16.3	14.3	-2.8	9.4	12.9

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、()内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。